

- 問1 インターネットなどの情報化が進化した現代社会において、自由権に基づき個人の意見を表明したり情報発信を行ったりする際、特に両立させることが求められている配慮として適切なものはどれか。（2022年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|---|-------------------------------------|
| 1. インターネット上での情報発信を、選挙権を持つ者に限定すること | 2. 国家の安全を第一に考え、公の場での発信をすべて事前検閲すること | 3. 個人の自由は絶対的であるため、どのような内容であっても責任を負わないこと | 4. 他人の名誉毀損やプライバシー侵害を防ぎ、他者の人権を尊重すること |
|-----------------------------------|------------------------------------|---|-------------------------------------|
- 問2 日本国憲法第13条の条文において、「すべて国民は、[X]として尊重される。」と定められている、一人ひとりを独立した一人の人間として大切に扱うという考え方を表す語句として、最も適切なものを選びなさい。（2024年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 人類 | 2. 国民 | 3. 個人 | 4. 臣民 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問3 日本国憲法では三権分立が採用されており、立法・行政・司法が互いに抑制し合う仕組みになっています。このうち、司法権に対する国民からの直接的な抑制手段として「最高裁判所裁判官の国民審査」が設けられている主な理由はどれですか。（2019年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 裁判官が国会議員の選挙によって選ばれるため、その公平性を担保するために国民の事後承認が必要となるため。 | 2. 三権のうち、司法権だけが予算の編成権を持っており、その支出を国民が直接監視する必要があるため。 | 3. 内閣が裁判官を任命する際に、政党の影響を完全に排除することが憲法上で禁止されているため。 | 4. 裁判所が憲法審人としての役割を果たす上で、その構成員である裁判官に主権者による民主的な審判を仰ぐ必要があるため。 |
|--|--|---|---|
- 問4 日本国憲法第26条は、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じ、ひとしく教育を受ける権利を有する」と規定しています。このように、人間らしい生活を営むために国家に対して必要な施策を求めることができる権利の分類名を答えなさい。（2025年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|-------------|--------|--------|
| 1. 自由権 | 2. 受益権（請求権） | 3. 社会権 | 4. 参政権 |
|--------|-------------|--------|--------|
- 問5 日本国憲法には明記されていませんが、社会の急速な変化や複雑化に伴い、第13条の「個人として尊重される権利」や「幸福追求権」を根拠に認められるようになった権利を総称して何と呼びますか。最も適切なものを選んでください。（2017年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 1. 受益権 | 2. 新しい人権 | 3. 社会権 | 4. 参政権 |
|--------|----------|--------|--------|
- 問6 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利を何といいますか。（2025年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------|--------|--------|
| 1. 幸福追求権 | 2. 生存権 | 3. 財産権 | 4. 環境権 |
|----------|--------|--------|--------|
- 問7 日本国憲法が第29条において、個人の財産を私有する権利を保障している背景として、経済活動の観点から最も適切な説明はどれですか。（2017年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 個人が自らの意思で自由に経済活動を行い、その成果を自ら所有できることを認めることで、社会全体の経済の活性化を促すため。 | 2. 個人の内心における自由を保障することで、外部からの強制を受けることなく、自分の考えに基づいた創作活動を行えるようにするため。 | 3. 国民が健康で文化的な最低限度の生活を営めるよう、政府が個人の資産をすべて管理し、平等に分配することで貧富の差をなくすため。 | 4. 表現の自由を保障し、多様な情報の流通を可能にすることで、民主主義の学習環境の整備に関わることを制限する。 |
|--|---|--|---|
- 問8 教育基本法に定められている「教育の機会均等」の考え方にに基づき、教育の実施において重視されている仕組みとして最も適切なものはどれか、選びなさい。（2024年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 教育の政治的中立性を保つため、学校内での政治的な事象に関する議論を一切禁止し、特定の法律に関する知識のみを教える。 | 2. 義務教育を円滑に進めるため、国公立・私立を問わず、すべての学校において同一の教育内容を画一的に教えることを義務づける。 | 3. すべて国民は、人種、信条、性別、社会的身分などによって教育上の差別を受けず、能力に応じた教育を受ける機会を与えられる。 | 4. 生涯学習の理念に基づき、学校を卒業した後は個人の自由とし、行政が学習環境の整備に関わることを制限する。 |
|--|--|--|--|
- 問9 19世紀までの「国家は個人の活動に干渉しない」という自由権の考え方だけでは、貧富の差や労働問題などの解決が困難になったため、20世紀に入り社会権の考え方が生まれました。日本国憲法における社会権の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. すべての国民が人間らしい生活を営めるよう、国家が積極的な役割を果たすことを求める権利である。 | 2. 国民が政治に参加し、国の意思決定に関与することで民主主義を支えるための権利である。 | 3. 不当に権利を侵害された場合に、裁判や補償を通じて国家に救済を求める権利である。 | 4. 国家による不当な干渉を排除し、個人の精神活動や経済活動の自由を保障する権利である。 |
|---|--|--|--|
- 問10 日本における情報公開の仕組みが普及した経緯について述べた文章のうち、その特徴を正しく説明しているものを選択してください。（2024年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 地方自治の重要性から、国の「情報公開法」よりも先に、高知県などの地方公共団体が「情報公開条例」が制定された | 2. 国際連合による勧告を受け、すべての地方公共団体が同じ内容の「情報公開条例」を同年に一齐に施行した | 3. 企業の内部不正を防止することを主眼として、まず民間企業を対象とした「情報公開制度」が全国で一齐に導入された | 4. 憲法第21条の表現の自由を根拠として、第二次世界大戦直後に国レベルの「情報公開法」が直ちに制定された |
|--|---|--|---|
- 問11 日本国憲法が「学問の自由」を明文で規定している主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 科学技術の進歩に伴う倫理的な問題を解決するため、研究内容を厳格に制限するため | 2. 国や政治による不当な干渉を排除し、真理の探究や研究成果の発表を保障するため | 3. 義務教育の範囲を大学まで広げ、すべての国民が等しく高等教育を受ける権利を守るため | 4. 研究内容をすべて国に報告させ、国の発展に役立つ技術開発のみを促進するため |
|---|--|---|---|
- 問12 日本のジェンダーギャップ指数について、経済分野が0.568、政治分野が0.118、教育分野が0.993、健康分野が0.973という結果でした。この数値から読み取れる内容として、最も適切な説明を選びなさい。（2025年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1. 健康分野の指数が経済分野よりも低く、格差が大きい状態にある。 | 2. 教育分野の指数が最も低く、男女間の格差が最も大きい状態にある。 | 3. 4つの分野のすべてで指数が均等であり、分野ごとの偏りは見られない。 | 4. 政治分野の指数が4つの分野の中で最も低く、男女格差の改善が最も遅れている。 |
|-----------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|--|